⑲ 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭62 - 137445

@Int_CI_4

識別記号

庁内塾理番号

匈公開 昭和62年(1987)6月20日

F 16 G 5/16

Z - 8312 - 3J

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

公発明の名称 Vベルト

> 创特 願 昭60-274802

22出 願 昭60(1985)12月5日

砂発 明 者 野中 敬 三 兼 輝 神戸市西区秋葉台2-1-80

長 谷 部 @発 明 者 バンドー化学株式会社 ⑪出 顋 人

大阪府泉南郡阪南町石田606-6 4棟203号

神戸市兵庫区明和通3丁目2番15号

砂代 理 人 弁理士 田中 清一

1. 発明の名称

マベルト

2. 特許請求の範囲

(1) 複数のブロックがエンドレスの張力帯に 凹凸の係合関係でベルト長手方向において係止 されたものであって、前記張力帝が少なくとも 心体部とそれの上下に位置する保形ゴム部とを 有し、該保形ゴム部は複数の短機維入りゴム層 が上下に積層されてなり、上下に蹲合う短機能 ゴム圏はベルト長手方向に対し短機維配列方向 が互いに反対方向に一定のパイアス角度をなし ていることを特徴とするVベルト。

- 層が設けられているところの特許請求の範囲第 1項記載のサベルト。
- (3) バイアス角度は30°~70°であると ころの特許請求の範囲第1項または第2項記載 の Vベルト.
- 3. 発明の詳細な説明 -

(産業上の利用分野)

本発明は主として自動車用無段変速装置等に用 いられる商負荷伝動用の∇ベルトに関する。

(従来の技術)

一般に、自動車用マベルトは極めて高トルクの 伝動能力が要求される。例えば1000ccエンジ ンの最大トルクをゴムVベルトで伝達する場合、 Vベルトは20kg/cd前後の個圧力に耐えなけれ ばならないが、現在実用化されている標準的なゴ ムVベルトは通常4~5kg/可以下で使用され、 商負荷用のゴムマベルトにおいても10kg/cd程 度が限界である。

そこで、上記要求を満たす∇ベルトとして、出 (2)張力帝の上下面の少なぐとも一方に帆布。 原人は、特爾昭60-49151号公領に記載さ れるように、エンドレスの一対の張力帯に複数の ブロックを凹部と凸部との係合により係止して構 成されるVベルトを提案している。

(発明が解決しようとする問題点)

ところで、動力伝達状態で、上述した如きVベ ルトの1つのブロックに加わる力を考えると、第 8 図に示すように、押付力ドド、プーリからの抗力ドル、ベルト進行方向の摩擦力ド t が作用する。これらの力は、ベルトに要求される必要張力、プーリ程、伝達すべきトルクで異なるが、自動車用無段変速装置を動かすベルトの場合、例えば 1 0 0 0 c c の自動車であれば、低速条件下では、ド r = 8 0 k g、ド t = 5 0 k g、ド n = 2 0 0 k g がブロック 1 0 m 厚さ当りに作用することになる。

これらの力に耐えるには、プロックを金属、FRP等の補強部材で補強すればよいと考えられるが、張力帝も、第9図に示ごとく、プロックとの噛合部に多大な圧縮、せん断力Fsをプロックは及を協立しても、張力帝の破損という問題がある。張力帝の破損はFr。Frにより、コグ部が圧縮、せん断変形を受けて初期的なクラック発生、あるいは発熱によるゴムの硬化クラックによる心体の切断破壊である。

かかる圧縮、せん断力に耐え、高寿命化を図る

(実施例)

以下、本発明の実施例を図面に沿って説明する。第1図および第2図に示すように、本発明に係る Vベルト 1は1対の張力帯 2,3と、この張力帯 2,3にそれらの長手方向に係止された複数のブロック 4 とにより構成されている。ブロック 4 の側部には側面 4 a,4 bに開口する滞 5,6 がそれぞれ形成され、各溝 5,6 の上面には凸部くれぞれ形成され、各溝 5,6 の上面には凸部くけられ、下面は消曲凸面(滞 6 についての消曲凸面 6 bのみ図示)となっている。

吸力帯 2 、 3 は、接着ゴム 7 、 8 中に心体 9 、 9 がそれぞれ実質的に同一平面内に配列された心体 月 1 0 と、それの上下に位置する保护ゴム部 1 1 1 2 、 1 3 、 1 4 と、上下面に位置する帆布 月 1 5 、 1 6 、 1 7 、 1 8 とにより基本的に構成されている。

張力花2,3の一方の側面2a,3aは、ブロック4の側面4a,4bと実質的に同一勾配の傾斜を有する。また、張力花2,3の上下面には、

張力帯としては、張力帯を心体とゴム引帆布のみで構成することが考えられるが、張力帯が高値になるし、ブロックのピッチが小さい場合、ブロックとの係合のための小さな凹凸部を張力帯上下面に特度よくシャープに形成することが困難である。

本発明はかかる点に鑑みてなされたもので、 張 力存の早期破損を防止し、ベルト寿命の長い高負 荷伝動用の V ベルトを提供することを目的とする ものである。

(問題点を解決するための手段)

本発明は、上述した目的を達成するために、複数のプロックがエンドレスの張力帝に凹凸の係ののの保でベルト長手方向において係止されたとももない、前記張力帝が少なとももし、該層とされて位置する保際がゴム層が上下に積層されてのはなり、上下に降合う短線を入りゴム層はベルト向に対し短線を配列方向に対し短線をなしていることを特徴とするものである。

ブロック4の沸5,6における凸部あるいは湾山 凸面と噛合うコグ(張力帯3のコグ19,20の み図示)が設けられている。なお、コグ19,2 0はコグ山19a,19aあるいは20a,20 a間にコグ底19b,20bが位置しており、こ のコグ底19b,20bに上記凸部6a、湾曲凸 面6bが噛合うようになっている。これによって、 張力帝2,3とブロック4とがベルト長手方向に 凹凸の係合関係で固定されている。

保形ゴム部11,12,13,14は、圧縮ヤング率が大きく耐摩耗性に優れる材料が要求されることから、短機維で補強された周知の短機維入りゴムで形成されるが、第3回に示すように、複数の短機能大けゴム暦21,22が上下に積度されてなり、該上下に隣合うゴム層21,22の短機椎配列方向がベルト長手方向に対し互いに反対方向に一定のバイアス角度+8,バイアス角度-8をなすようになっている。

ところで、短機能配列方向のヤング率E 1 1 =455 (MPd)、引張強度TS 1 1 = 23、上

記方向に直交する方向のヤング率E z z = 1 8 (M P d)、引張強度T S z z = 8 . 5 の短機総入りゴムにおいて、バイアス角度 θ を変えた場合のヤング率E θ 、せん断弾性率G θ 、引張強度T S θ は第 4 図に示すようになり、E θ は θ の増加と共に大幅に低下するが、G θ は θ = 4 5 °で極大値を示す。又、T S θ は θ と共に徐々に減少する。

本発明のVベルトは短機維入りゴムのせん断弾 性率G8のこのような特性を利用したものである。 すなわち、等方性材料では、ヤング率 E とせん断 弾性率Gの間に E = (1 + 2 *)G(* はポアソ ン比)の関係があり、Gを10倍にすることは E を10倍にすることになるが、ゴムでこのような 高い弾性率を得ることは配合処法上難しい。第4 図において、0 = 45*(G8が極大値をとるバイアス角度における)のE 8はG8より小さく、 上記等方性材料とは全く異る結果となっている。

このように短機能入りゴムをパイアス積層して Vベルト1の張力帝2,3の保形ゴム部に構成す ることによって、保形ゴム部のG 0 を、E 0 を大幅に上げずに大きくでき、又引張強度も直角方向(0 = 9 0 °) よりもかなり大きなところで利用でき、その結果、ベルトの風曲性を扱うことなく嘘合いコグ部のせん断変形を小さくし、又せん断強度も大きくでき、せん断変形が少ないことにより発熱が少なく長寿命のVベルトができる。

バイアス角度 B は、第 4 図から明らかなように、3 0°以下では E B が大きくなりすぎて、ベルトの届曲性に悪影響を与えるし、7 0°以上では G D を大きくするという目的又TS B を大きくするという目的において、意味がない。

ブロック 4 は、例えばプラスチックス、硬質ゴム等の非金属材料あるいは金属などで補強された 複合材料であって、一定の剛性および強度を有し、 摩擦係数が大きくしかも摩耗耐性に優れた材料に で構成される。

張力帝 2 、 3 を構成する心体 9 、 9 には、ポリエステル、アラミド等の有機繊維、スチール、グラス、カーボン等の無機繊維を燃糸、接着処理し

たものが用いられる。

帆布層15,16,17,18を構成する帆布は、屈曲性および耐摩託性等に優れた、ポリエステル、アラミド等の有機機維よりなる。なお、比較的軽負荷の場合は、帆布層および合成樹脂シートを省略してもよい。

終いて、上記 V ベルトにおいて、張力帯の保形 ゴム部の材質構成を変えて、ベルト 長手方向のヤ ング率 E θ、 せん断弾性率 G θ、 耐久性すなわち ベルト寿命を比較した試験について説明する。

試料ベルト

比較例1は短機能が配合されていないクロロブレンゴムを使用したもので、比較例2,3は比較例1のクロロブレンゴムをマトリックスゴムとして短機能をそれぞれ10,15vol%配合した短機能入りゴムで8=90°に(短機能の配列方

向をベルト長手方向に直角に)構成したもの、実施例1、2は比較例2の短機維入りゴムを $\theta=6$ 0 。、45 。になるようにパイアス積層してそれぞれ構成したものである。比較例3は繊維混入量を増して弾性率を高めた。なお、使用したブロックの材質はガラス繊維強化フェノール樹脂であり、心体は芳香族ポリアミド、帆布は6.6ナイロン帆布を使用した。

趺験方法

ベルト寿命は、第5回に示すように試料ベルト51を、駆動プーリ52 (直径150 mm、回転数3500 r p m、トルク5 k g・m)と従動プーリ53 (直径75 mm) に巻回し、駆動プーリ51 に荷重W=110 k gを加えた状態で走行させた。

ヤング率 E 0 は、第6 図に示すように、短機能入りゴム P を を P D してなる 試料 片 6 1 の 両端に引張荷重 S 1 を 加えて P D 定し、 せん 断弾 性 P G 0 は、 第7 図に示すように、 上記 試料 片 6 1 の 上下面に引張板 6 2 , 6 3 に引張板 6 2 , 6 3 に引張荷重 S 2 を 加えて P D 定した。

試驗結果

次表に示す通りである。

	比較例 1	比較無 2	比較例3	東施例1	联辐宽 2
パイアス角 0		.06	.06	.09	4 5
ヤング毎日の					
(MPd)	1 2	2.7	0 4	4. Q	89 4
せん断					
のり寄せま	4				
(MPd)	4.5	2 4	3 7	1 1 0	1 4 8
んちて単の					
(hrs)	1.5	4 5	7 0	180	2 3 0

比較例1はE0もG0も小さく、G0はE0の 1/2以下である。実施例1は比較例3とほぼ四 じE0を有し、G0は3倍以上となっている。実 施例2は実施例1よりもさらに大きなE0,G0 を有している。

ベルト寿命は、せん断弾性率と相関を有し、実施例1,2において、顧著な長寿命が得られている。なお、本試験におけるベルトの破損はいずれも張力帯のコグ部のクラックによる心体の切断であった。

上記実施例は、ブロック4の側面4a,4bおよび2本の張力存2,3の側面2a,3aにおいて変速プーリとの碌骸伝達力を得るVベルト1に適用したものであるが、そのほか、1本の張力でと数のブロックとからなるVベルトにも適用できるし、また、ブロックの側面のみで上記摩擦伝達力を得るVベルトに対しても適用可能である。さらには、ブロックの側面のみが変速プーリと接触するVベルトに適用することができ、このような場合は、張力帯の上面とブロックの得上面

との係合手段を設けなくとも、両者は十分な固定 度でもって固定される。

上記実施例は張力帝にブロックを凹凸の係合関係のみにより組立固定する形式の V ベルトであるが、化学的接着手段等の併用によって、ブロックを張力体と一体化した形式のベルトにも適用できることは言うまでもない。

なお、本発明の V ベルトは、自動車用無段変速機に用いられるほか、農業機械および土木建設機械等のエンジンを搭載した車両の無段又は有限変速機用の V ベルトとして適用することができる。また、電動機で駆動する一般産業機械の高負荷用 V ベルトにも最適である、更に、プロックの上面を利用し、搬送や 中子用 ペルトとしても利用できる。

(発明の効果)

本発明は、上記のように、張力市の保形ゴム部を、複数の短機維入りゴム層をバイアス積層して 構成したので、ベルト寿命が延びる。

4. 図面の簡単な説明

持開昭62-137445 (5)

第1回は本発明の実施例を示すVベルトの傾面図、第2回は第1回のⅡーⅡ線断面図、第3回は第1回のⅡーⅡ線断面図、第3回は第1回のVベルトに使用される保形ゴム部の説明図、第4回はバイアス角のと、弾性率Eの、Gの、引張強度TSのとの関係を示す図、第5回ないし第7回は試験方法の説明図、第8回および第9回はそれぞれブロックおよび張力帯にかかる力系の説明図である。

1 …… Vベルト、2, 3 …… 張力存、4 …… ブロック、11,12,13,14 …… 保形ゴム部、21,22 …… 短線維入りゴム層。

特許出願人 バンドー化学株式会社

代理人 田中清一





